

すかがわ統計月報 8年9月発行

須賀川公共職業安定所

962-0865 須賀川市妙見121-1

(電話) 0248-76-8609

石川地方職業相談室

963-7845 石川郡石川町字高田234-1

(電話) 0247-26-2484

管内の雇用情勢(令和8年7月内容。パートを含む)

求人倍率

■新規求人倍率 2.05倍(対前年同月比0.06ポイント上昇、対前月比0.64ポイント上昇)

7月の新たな求職申込みは415件、求人申込みは849人分でした。
これは、1件の求職申込みに対し2.05人分の求人が申し込まれたことになります。

※新規求人倍率: 新規求人数 / 新規求職者数

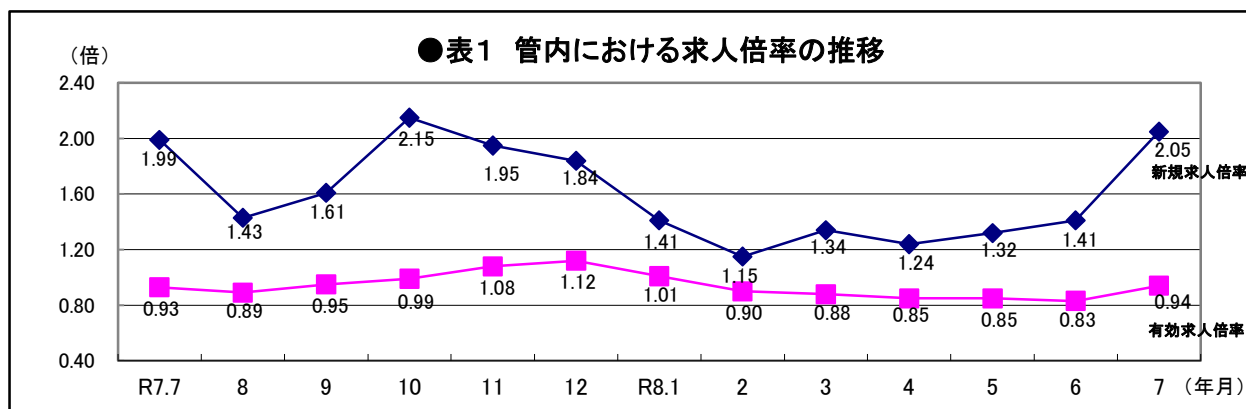
新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

■有効求人倍率 0.94倍(対前年同月比0.01ポイント上昇、対前月比0.11ポイント上昇)

5月から引き続き求職している方と7月に新たに求職申込みした方の合計が2,068人であったのに対し、5月から引き続き有効中の求人と7月に新たに申し込まれた求人の合計は1,943人でした。
これは、1人の求職者に対し0.94人分の求人になります。

※有効求人倍率: 有効求人数 / 有効求職者数

有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。

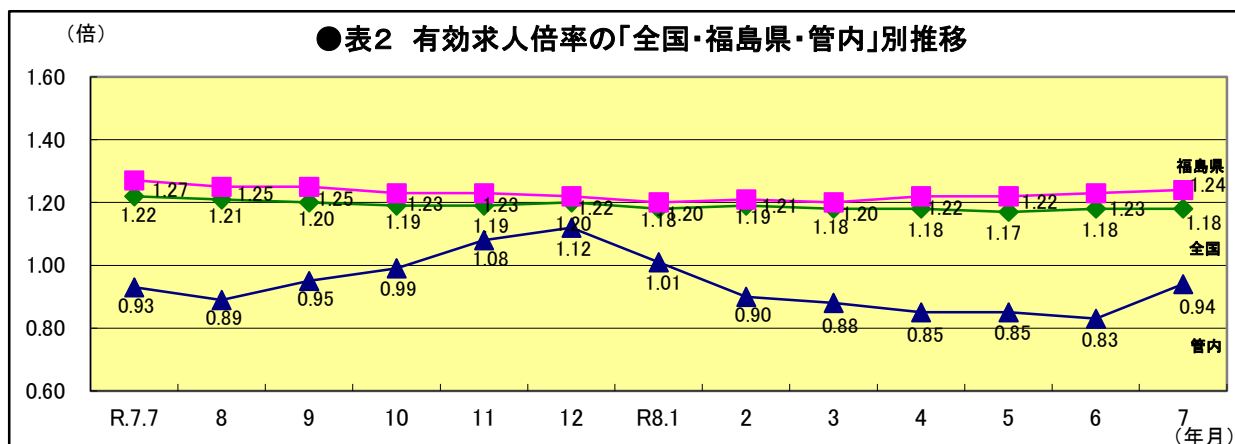


■有効求人倍率 【全 国】1.18倍(対前年同月比0.04ポイント低下、対前月比±0)

【福島県】1.24倍(対前年同月比0.03ポイント低下、対前月比0.01ポイント上昇)

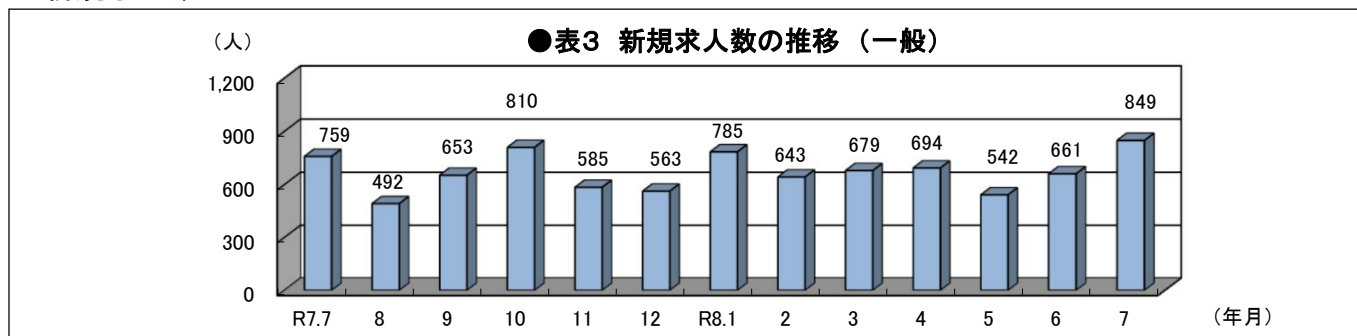
【管 内】0.94倍(対前年同月比0.01ポイント上昇、対前月比0.11ポイント上昇)

※なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。



求人

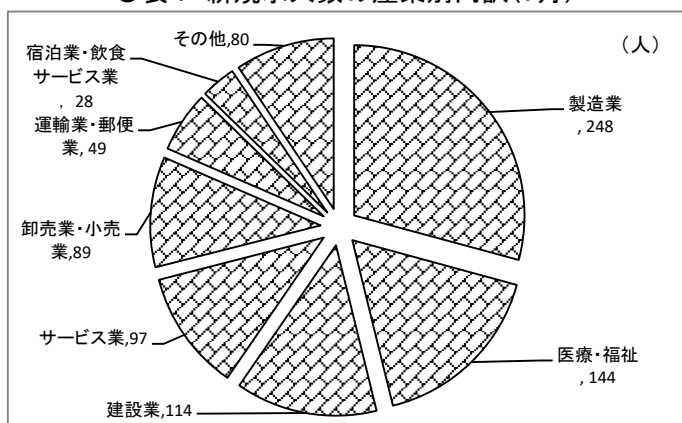
■新規求人数 849人(対前年同月比11.9%増、対前月比28.4%増)(表3)



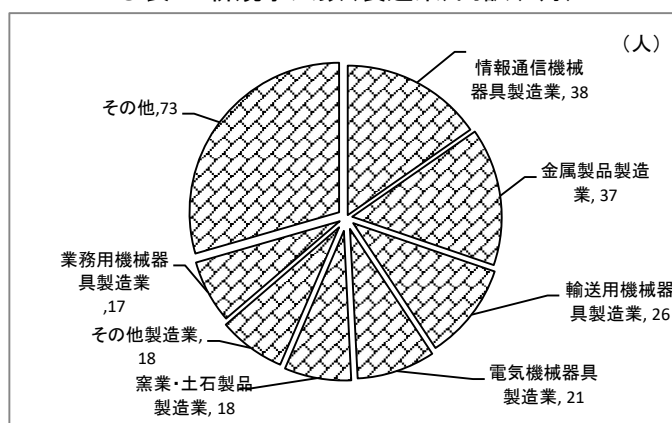
7月の新規求人数を産業別に見ると、製造業が248人と最も多く、全体の29.2%を占めており、次いで医療・福祉、建設業、サービス業となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は、情報通信機械器具製造業が38人と最も多く、製造業全体の15.3%を占めており、次いで金属製品製造業、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業となっています。(表5)

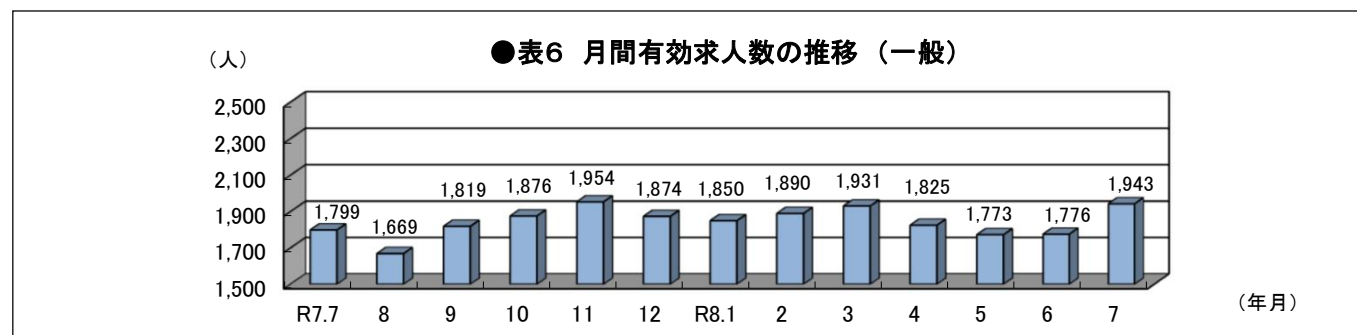
●表4 新規求人数の産業別内訳(7月)



●表5 新規求人数(製造業)内訳(7月)

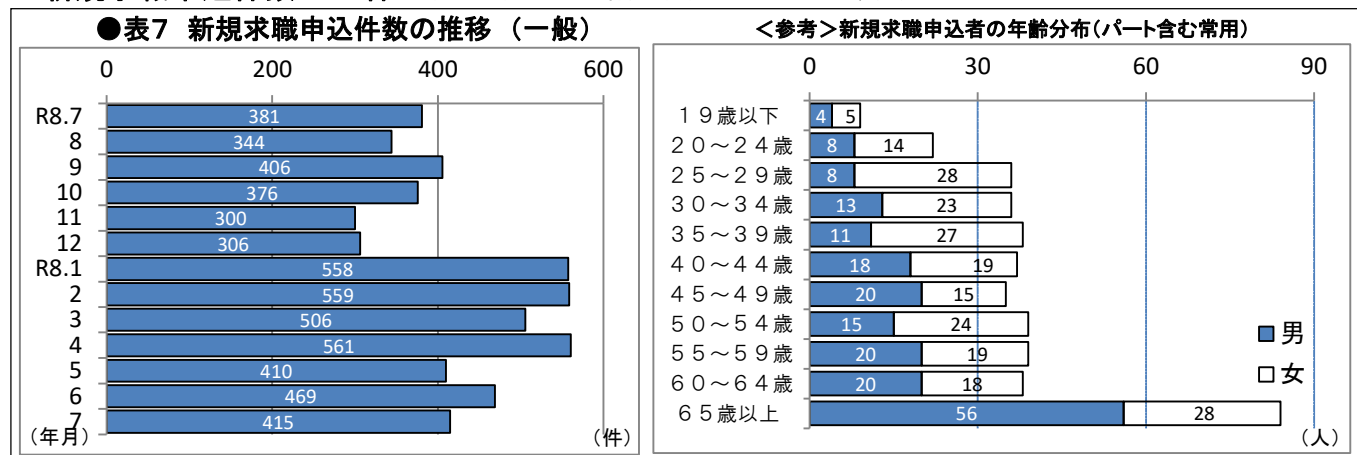


■月間有効求人数 1,943人(対前年同月比8.0%増、対前月比9.4%増)(表6)

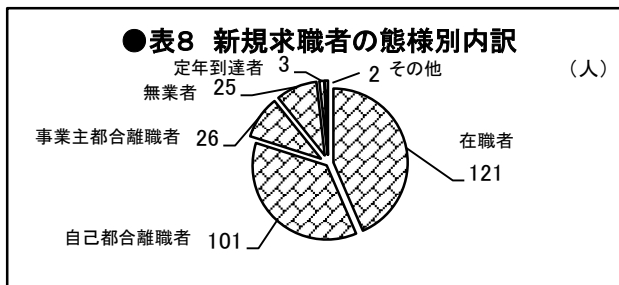


求職

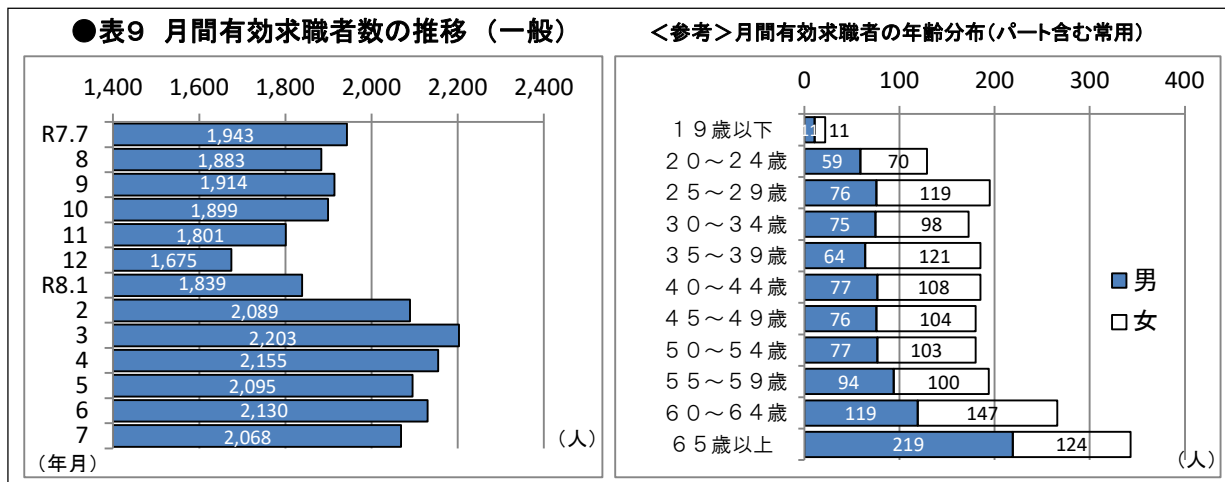
■新規求職申込件数 415件(対前年同月比8.9%増、対前月比11.5%減)(表7)



7月の新規求職申込件数278件(パートを除く常用。)を態様別に見ると、在職者が121人と最も多く、全体の43.5%を占めており、次いで自己都合離職者(同36.3%)、事業主都合離職者(同9.4%)、無業者(同9.0%)、定年到達者(同1.1%)となっています。(表8)

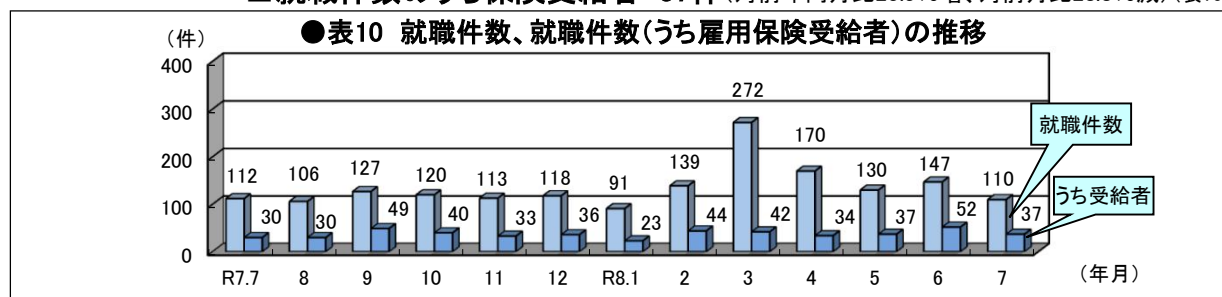


■月間有効求職者数 2,068人(対前年同月比6.4%増、対前月比2.9%減) (表9)



就 職

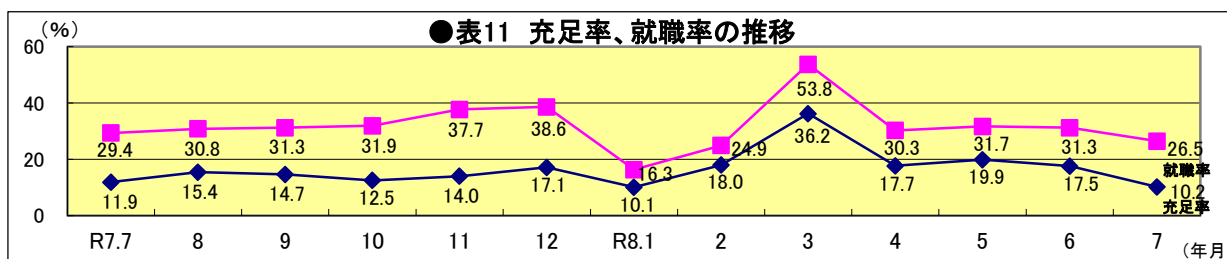
■就職件数 110件(対前年同月比1.8%減、対前月比25.2%減)
 ■就職件数のうち保険受給者 37件(対前年同月比23.3%増、対前月比28.8%減)(表10)



充足率、就職率

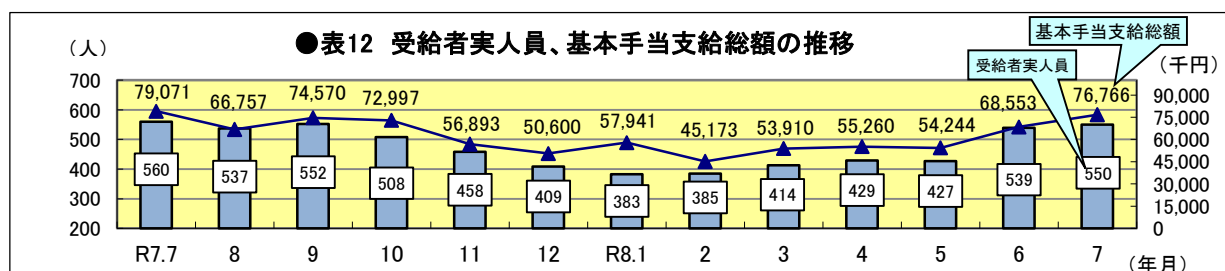
■充足率 10.2%(対前年同月比1.7ポイント低下、対前月比7.3ポイント低下)
 ■就職率 26.5%(対前年同月比2.9ポイント低下、対前月比4.8ポイント低下)(表11)

充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



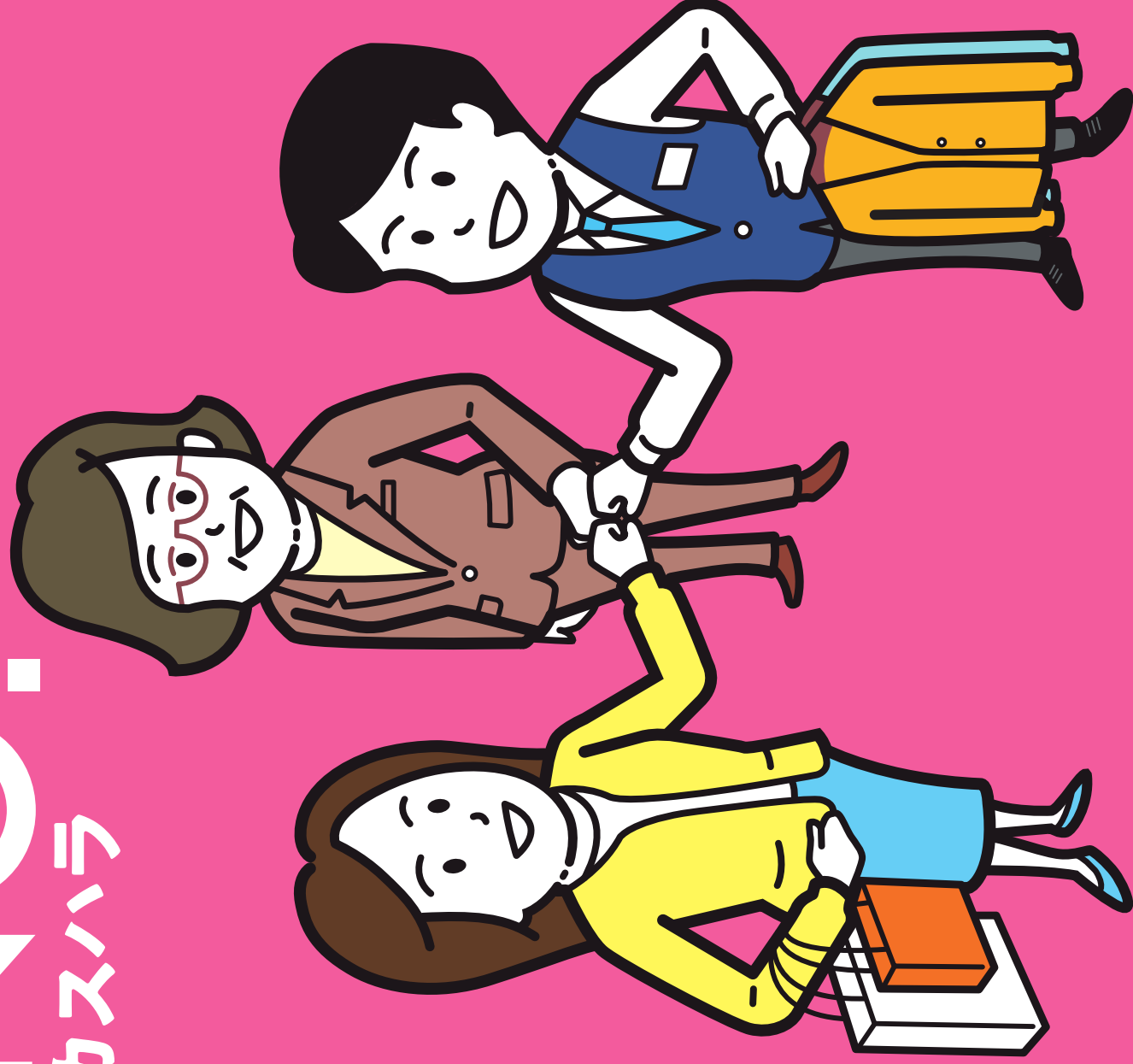
雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 550人(対前年同月比1.8%減、対前月比2.0%増)
 ■雇用保険基本手当支給総額 76,766千円(対前年同月比2.9%減、対前月比12.0%増)(表12)



事業主の取組で、お客様も、働く人も笑顔に

NO!
カスタハラ



カスタハラ防止措置が事業主の義務になります

2026年10月からカスタマーハラスメント対策が義務化されます。2026年2月、措置の具体的な内容を定める指針を策定しましたので、事業主の皆さまは、施行に向け、改正法や指針の内容に沿った取組を行う準備を進めてください。

詳しくはコチラ



「希望」の会社を「失望」に変えない

NO!
求職者等セクハラ



NO! 一緒に食事に行かない?

NO! 恋人はいるの?

NO! 個人のSNSアカウントを教えて

NO! すぐスタイルいいね!

求職者等セクハラ防止措置が事業主の義務になります

2026年10月から求職者等セクシュアルハラスメント対策が義務化されます。2026年2月、具体的な措置の内容等を定める指針を策定しましたので、事業主の皆さまは、施行に向け、改正法や指針の内容に沿った取組を行う準備を進めてください。

詳しくはコチラ

